



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 パナホーム株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康照

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日 平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	269,450	3.5	7,831	46.5	8,125	58.0	4,324	78.1
22年3月期	260,388	△8.5	5,343	△43.7	5,141	△46.2	2,428	△17.6

(注) 包括利益 23年3月期 4,451百万円 (78.4%) 22年3月期 2,494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.73	—	3.7	4.0	2.9
22年3月期	14.45	—	2.1	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 △475百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	205,908	119,233	57.6	705.29
22年3月期	198,047	117,417	58.9	693.70

(参考) 自己資本 23年3月期 118,511百万円 22年3月期 116,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,136	△1,934	△3,414	80,520
22年3月期	15,531	2,997	△3,319	69,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,521	103.8	2.2
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,521	58.3	2.1
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	7.5	4,300	34.6	4,300	33.8	2,200	115.8	13.09
通期	285,000	5.8	10,000	27.7	10,100	24.3	5,300	22.6	31.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(参考)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 (新規)1社 (除外)2社
持分法適用関連会社数 14社 (新規)-社 (除外)-社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	168,563,533 株	22年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	530,508 株	22年3月期	501,797 株
③ 期中平均株式数	168,052,729 株	22年3月期	168,074,773 株

(注)詳細は、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	230,259	2.9	7,247	43.3	7,513	41.1	3,820	46.5
22年3月期	223,761	△10.2	5,058	△44.9	5,325	△44.2	2,608	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.73	—
22年3月期	15.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	184,787	108,994	59.0	648.52
22年3月期	177,301	107,569	60.7	639.93

(参考) 自己資本 23年3月期 108,994百万円 22年3月期 107,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

当社は、平成23年4月27日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 生産実績	30
(2) 受注及び販売の状況	30

この度の東日本大震災により被災された皆さま、またその関係者の皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社では震災発生直後より、お客様の被災状況を確認するとともに、救援物資の提供や家屋点検・清掃等、現地への応急的な支援を行ってまいりました。一方、工場の稼働正常化と部材の代替仕入検討等により、契約済および仕掛現場の工事進行に取り組んでおります。今後とも、仮設住宅対応を含め、被災地の一日も早い復旧・復興へ向け、最大限の貢献を行ってまいります。

さて、震災発生前までの当連結会計年度のが国経済は、各種経済対策の効果などを背景に、企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、不安定な為替水準やデフレ経済の長期化など、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策および住宅エコポイント制度など、住宅需要を喚起する数々の施策の効果もあり、新設住宅着工にはゆるやかな改善が見受けられました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、事業に取り組んでまいりました。さらに、この取り組みを、優れた環境性能と快適な暮らしを両立させる「エコアイディアの家」として具現化し、積極的に提供してまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、環境性能に優れた商品を幅広い顧客層に提供しました。また、光触媒技術により、長期にわたって美しさを保ち、空気浄化機能で環境にも貢献するタイル外壁『キラテック』を採用した住宅の販売を促進したことなどにより、受注が堅調に推移しました。

2011年1月には、優れた耐震性能と環境・省エネ性能を備え、15cmきざみでの自由設計を可能とした新構法の採用により設計対応力を高めた中高級商品『CASART(カサート)』を都市部で先行して販売しました。

また、当社の「エコアイディアの家」を追求する取り組みが高く評価され、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2010」において、戸建・集合住宅・リフォームの3部門で受賞しました。特に、戸建部門においては4年連続の受賞となり、併せて特別表彰「優秀企業賞」を受賞することもできました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO2±0(ゼロ)住宅』の研究棟を建設し、2011年度中の商品化を目指して実証試験を進めました。

・分譲事業

戸建分譲におきましては、敷地面積を広く設定し、ゆとりある住環境を実現した『千葉ニュータウン中央高花ガーデンサバーク』(千葉県印西市)や、自然環境を最大限に活用した設計提案で国土交通省主導の「長期優良住宅先導事業(まちなみ・住環境部門)」に採択された『エコライフタウン二俣川』(横浜市旭区)など、長期にわたって住み継がれる街並みづくりを展開しました。

マンション分譲におきましては、低層棟と中層棟を周辺環境に調和させて配置し、戸建感覚の街並みを実現した『THE CENTER HOUSE(ザ・センターハウス)』(横浜市都筑区)などを販売しました。

・資産活用事業

医療・福祉建築におきましては、高齢化が急速に進行し、高齢者向けの住まいの必要性が高まる中、独自の「ケア付き高齢者専用賃貸住宅・一括借上げシステム」の提供や、全国で医療・介護事業者様向けセミナーの開催により、高齢者向け住宅の販売を促進しました。また、国土交通省主導の「高齢者等居住安定化推進事業」の公募に積極的に提案し、18件が採択されました。

賃貸集合住宅におきましては、住宅エコポイント制度のメリットを積極的に訴求するとともに、「一括借上げシステム」などの各種メニューの提供により、オーナー様の長期安定経営をサポートしました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、木造やマンションなどを対象としたリノベーション（大規模増改築）事業について今年度より本格的に取り組みを開始し、「家まるごと大変身」のキャッチフレーズのもと、新聞や雑誌、ウェブなどによる幅広い広告展開や、リフォームイベントの開催を通じて、認知度向上を図りました。また、営業・設計・施工体制の強化や、リフォームプラザの開設によって潜在顧客との接点を強化するなど、事業の基盤作りに注力しました。

以上の施策を講じた結果、連結経営成績は増収・増益となりました。震災による影響が一部発生しましたが、売上高は2,694億5千万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は78億3千1百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益は81億2千5百万円（前年同期比58.0%増）、当期純利益は43億2千4百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の使用電力制限や資材供給の停滞等、業績への影響は予測困難な面がありますが、安全・安心、創エネ・省エネをキーコンセプトに復興支援のための商品発売やリフォーム提案を行い、「がんばれ！日本の家」のかけ声のもと住宅会社としての使命を果たすことにより成長性の確保に努めてまいります。また、原材料価格の高騰は予想されますが、住まいづくり全体のコスト低減および生産性の向上により、収益を確保してまいります。

上記状況を踏まえた結果、次期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(なお、仮設住宅は見通しが困難なため、本業績予想には含んでおりません。)

【連結業績予想】

売上高	2,850億円	(前期比	5.8%増)
営業利益	100億円	(前期比	27.7%増)
経常利益	101億円	(前期比	24.3%増)
当期純利益	53億円	(前期比	22.6%増)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,059億8百万円であり前連結会計年度末比78億6千1百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が50億5千2百万円、有価証券へのシフトにより現金預金が71億8千9百万円減少した一方、仕掛工事増加により未成工事支出金が11億5百万円および譲渡性預金の取得により有価証券が180億円増加したことによるものです。

負債総額は、866億7千4百万円であり前連結会計年度末比60億4千4百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が23億8千4百万円及び未成工事受入金が20億3千7百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、当期純利益を43億2千4百万円計上しましたが、配当金の支払等により前連結会計年度末比18億1千6百万円増加し1,192億3千3百万円となりました。自己資本比率は57.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、805億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ107億8千4百万円増加いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億3千6百万円の増加（前連結会計年度に比べて6億5百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益（67億6千8百万円）、減価償却費（29億8千6百万円）、たな卸資産の減少（33億2百万円）および仕入債務の増加（23億8千4百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億3千4百万円の減少（前連結会計年度に比べて49億3千1百万円の減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（18億9千9百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億1千4百万円の減少（前連結会計年度に比べて9千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千2百万円）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間および期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やI S O 9001の認証（登録範囲は、住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの一員として、地球環境に配慮し、健康で快適な暮らしの実現を目指し、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。

これからもパナソニックのブランド・イメージを大切にし、「お客様第一」を基本姿勢として、地球の未来と住生活文化の発展に貢献しつづけることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

<環境認識>

2009年度に78万戸まで落ち込んだ新設住宅着工は、優遇税制・補助金制度など政府の住宅支援策の効果もあり、2010年度には80万戸を上回る水準まで回復しました。

しかし、既に日本の住宅ストックは量的に充足されており、さらに少子・高齢化が進むことから、中期的には新設住宅着工は今後も逡減傾向にあると思われます。

一方、リフォームや中古住宅流通を中心としたストック市場については、政府による「ストック重視」の政策が一層強化されるなか、着実な成長が続くものと思われます。

この度の震災による未曾有の被害がわが国経済に与える影響は甚大であります。住宅メーカーの使命にたち返り、安全・安心、健康、省エネに配慮し、大切な資産として受け継がれていく上質な住まいづくりに取り組むことにより、豊かで活力のある日本の再生・復興に貢献してまいります。

<会社の経営戦略と対処すべき課題>

以上の環境認識のもと、当社は「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、以下のような成長戦略と経営体質強化策を展開します。

まず、成長戦略としては、戸建事業（請負・分譲）、資産活用事業、リフォーム事業を「3つの成長エンジン」と位置づけ、事業の拡大と充実を図ります。

戸建事業におきましては、新商品『CASART（カサート）』の全国展開、当社の住宅省エネ技術とパナソニックの省エネ・創エネ技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の発売、そして都市部向け3階建商品のリニューアルなど、商品ラインナップの充実と競争力強化を図ります。また、首都圏・中部圏・近畿圏に重点エリアを設定して営業・設計担当者を重点配置するとともに、法人ルート強化を中心とした紹介受注の拡大や環境・省エネを訴求する「街まるごと」のスマートタウン展開を図ります。

資産活用事業では、業界トップレベルの環境性能を備えるとともに、都市部から中核・地方都市まで幅広い家賃相場への対応を可能とした新商品を投入し、集合住宅の受注拡大を図ります。

また、ケア付き高齢者専用住宅をさらに積極的に展開してまいります。

リフォーム事業につきましては、パナソニックグループの住宅会社らしいエコなアイデアとくらしの提案を盛り込んだリフォームを推進します。中期的に大幅な事業拡大を図るため、生産性と収益力向上に向けたビジネスモデルの構築に取り組みます。

グローバル戦略につきましては、2010年3月より台湾にて内装事業を開始いたしました。2011年度以降は、台湾のパナソニックグループ各社との連携を更に深め、環境配慮住宅の供給やスマートタウン推進といった「家まるごと、街まるごと」事業の展開を図ります。

次に、経営体質強化策としましては、お客様との出会いから完工お引き渡しまで、住まいづくり全体を対象としたSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）革新に取り組みます。具体的には、第一には業務効率を高めるため、業務の集約化、見える化、標準化を進め、生産性の向上を図ります。第二には工事費低減を図るため、現場資材の内作化や施工会社と一体となった現場革新を行います。第三には材料費低減を図るため、構法間のモジュール統合で部品点数の削減や現場資材の一括購入を進めます。これらSCM革新により、総コスト削減とリードタイム短縮を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,783	22,594
受取手形・完成工事未収入金等	2,984	3,884
有価証券	40,000	58,000
未成工事支出金	6,546	7,651
販売用不動産	43,007	37,955
商品及び製品	877	1,231
仕掛品	15	50
原材料及び貯蔵品	101	356
繰延税金資産	5,360	6,350
その他	1,299	2,222
貸倒引当金	△47	△62
流動資産合計	129,928	140,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,441	15,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,063	938
土地	21,214	21,002
リース資産(純額)	992	763
建設仮勘定	48	130
その他(純額)	328	394
有形固定資産合計	39,089	38,427
無形固定資産	2,855	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	8,548	8,551
長期貸付金	4,403	3,774
前払年金費用	6,724	8,107
繰延税金資産	3,214	292
その他	4,181	3,752
貸倒引当金	△900	△589
投資その他の資産合計	26,173	23,889
固定資産合計	68,118	65,673
資産合計	198,047	205,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,839	32,224
短期借入金	100	11
リース債務	367	379
未払法人税等	344	416
未成工事受入金	14,506	16,543
賞与引当金	2,502	2,590
完成工事補償引当金	3,265	2,991
売上割戻引当金	6	2
災害損失引当金	—	191
その他	10,866	12,178
流動負債合計	61,799	67,530
固定負債		
長期借入金	2,610	2,173
リース債務	680	388
繰延税金負債	—	360
再評価に係る繰延税金負債	2,125	2,102
退職給付引当金	4,610	5,028
資産除去債務	—	513
その他	8,804	8,576
固定負債合計	18,830	19,143
負債合計	80,630	86,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	63,098	64,935
自己株式	△262	△277
株主資本合計	123,195	125,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	299
土地再評価差額金	△6,770	△6,803
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益累計額合計	△6,611	△6,505
少数株主持分	833	721
純資産合計	117,417	119,233
負債純資産合計	198,047	205,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	260,388	269,450
売上原価	201,248	207,109
売上総利益	59,140	62,340
販売費及び一般管理費	53,797	54,509
営業利益	5,343	7,831
営業外収益		
受取利息	263	250
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	—	19
その他	360	360
営業外収益合計	636	644
営業外費用		
支払利息	179	139
持分法による投資損失	475	—
その他	183	210
営業外費用合計	838	350
経常利益	5,141	8,125
特別利益		
固定資産売却益	4	9
貸倒引当金戻入額	30	30
関係会社株式売却益	—	26
負ののれん発生益	—	36
特別利益合計	34	103
特別損失		
固定資産除売却損	89	36
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	23	634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
災害による損失	—	397
特別損失合計	113	1,460
税金等調整前当期純利益	5,062	6,768
法人税、住民税及び事業税	246	310
法人税等調整額	2,372	2,145
法人税等合計	2,619	2,455
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,312
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△12
当期純利益	2,428	4,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140
為替換算調整勘定	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	138
包括利益	—	4,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,464
少数株主に係る包括利益	—	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
前期末残高	31,982	31,983
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,983	31,983
利益剰余金		
前期末残高	63,187	63,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,428	4,324
土地再評価差額金の取崩	3	33
当期変動額合計	△89	1,836
当期末残高	63,098	64,935
自己株式		
前期末残高	△247	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	△262	△277
株主資本合計		
前期末残高	123,298	123,195
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,428	4,324
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△103	1,821
当期末残高	123,195	125,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	141
当期変動額合計	49	141
当期末残高	157	299
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,766	△6,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△6,770	△6,803
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	1	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,658	△6,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	105
当期変動額合計	47	105
当期末残高	△6,611	△6,505
少数株主持分		
前期末残高	796	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△111
当期変動額合計	36	△111
当期末残高	833	721
純資産合計		
前期末残高	117,437	117,417
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,428	4,324
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△5
当期変動額合計	△20	1,816
当期末残高	117,417	119,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,062	6,768
減価償却費	2,992	2,986
減損損失	23	634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
災害損失	—	397
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△458	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△680	△965
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△284	△274
受取利息及び受取配当金	△275	△264
支払利息	179	139
負ののれん発生益	—	△36
持分法による投資損益 (△は益)	475	△19
固定資産除売却損	89	36
売上債権の増減額 (△は増加)	221	△949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,564	3,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,704	2,384
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	343	2,037
その他	△934	△394
小計	15,617	16,215
利息及び配当金の受取額	316	301
利息の支払額	△185	△144
法人税等の支払額	△217	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,531	16,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,005	—
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,899
有形固定資産の売却による収入	22	13
無形固定資産の取得による支出	△688	△1,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,010	330
貸付金の回収による収入	678	644
その他	△65	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,997	△1,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△88
長期借入金の返済による支出	△480	△436
自己株式の取得による支出	△15	△16
配当金の支払額	△2,520	△2,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△300	△349
その他	22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,211	10,784
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の期末残高	69,736	80,520

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産（リース資産除く）

建物 ……………定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

主な耐用年数は、建物及び構築物 3年～50年、機械装置及び運搬具 4年～8年であります。

有形固定資産の耐用年数の変更については、下記の「追加情報」に記載しております。

(引当金の計上基準)

災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

なお、上記の「減価償却資産の減価償却の方法（有形固定資産の耐用年数の変更）」・「引当金の計上基準（災害損失引当金）」以外については、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は56百万円減少し、税金等調整前当期純利益は429百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は492百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部（展示場）の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	(平成22年3月期末)	(平成23年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	3,571百万円	2,881百万円
担保に係る債務		
長期借入金	2,610百万円	2,173百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	48,802百万円	49,645百万円
3. 設備投資の実施額	2,250百万円	3,283百万円
4. 保証債務	7,715百万円	10,578百万円
5. 自己株式	501,797株	530,508株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,278百万円	7,341百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	(平成22年3月期)	(平成23年3月期)
	2,992百万円	2,986百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（634百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計年度においては、賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、事業用資産は、新商品生産対応のため、新設備と入替となる旧設備の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
賃貸資産	福島県郡山市 他	建物、土地等	建物	332
			土地	212
			その他	0
			合計	545
遊休資産	福岡県三井郡太刀洗町 他	建物等	建物	4
			その他	2
			合計	7
事業用資産	滋賀県東近江市 他	機械装置、ソフトウェア等	機械装置	58
			ソフトウェア	23
			その他	0
			合計	81

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については使用価値により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,479百万円
少数株主に係る包括利益	15百万円
計	2,494百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52百万円
為替換算調整勘定	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
計	51百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	477	28	3	501	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	501	32	3	530	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成22年3月期末)	(平成23年3月期末)
現金預金勘定	29,783百万円	22,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円	△74百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	40,000百万円	58,000百万円
現金及び現金同等物	69,736百万円	80,520百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成23年6月22日に提出予定の当社の「第54期有価証券報告書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円70銭	1株当たり純資産額	705円29銭
1株当たり当期純利益金額	14円45銭	1株当たり当期純利益金額	25円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,428	4,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,428	4,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,074	168,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,548	15,375
受取手形	—	60
完成工事未収入金	836	1,449
売掛金	1,844	1,632
有価証券	40,000	58,000
未成工事支出金	5,815	6,884
分譲用建物	15,598	8,273
分譲用土地	25,646	27,311
商品及び製品	876	1,241
仕掛品	15	50
原材料及び貯蔵品	95	347
前渡金	286	888
短期貸付金	60	15
関係会社短期貸付金	450	1,000
前払費用	118	120
繰延税金資産	5,285	6,243
その他	729	894
貸倒引当金	△40	△48
流動資産合計	120,164	129,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,110	13,933
構築物（純額）	701	645
機械及び装置（純額）	995	892
車両運搬具（純額）	63	42
工具、器具及び備品（純額）	277	347
土地	20,540	20,327
リース資産（純額）	833	571
建設仮勘定	46	130
有形固定資産合計	37,569	36,890
無形固定資産		
施設利用権	118	110
ソフトウェア	2,478	3,050
無形固定資産合計	2,596	3,160
投資その他の資産		
投資有価証券	916	1,207
関係会社株式	1,457	1,093
出資金	9	9
長期貸付金	191	176
従業員長期貸付金	605	578
破産更生債権等	492	70
前払年金費用	6,724	8,107
繰延税金資産	3,102	—
長期預け金	2,211	2,272
その他	2,432	2,017
貸倒引当金	△1,174	△538
投資その他の資産合計	16,970	14,995
固定資産合計	57,136	55,046
資産合計	177,301	184,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	228	41
工事未払金	11,816	12,594
買掛金	16,513	17,909
リース債務	307	304
未払金	5,972	7,068
未払費用	1,557	1,693
未払法人税等	264	277
未成工事受入金	12,611	14,580
預り金	2,956	3,202
賞与引当金	2,235	2,268
完成工事補償引当金	3,224	2,934
売上割戻引当金	7	4
災害損失引当金	—	191
リース資産減損勘定	15	—
流動負債合計	57,712	63,070
固定負債		
リース債務	573	269
繰延税金負債	—	360
再評価に係る繰延税金負債	2,125	2,102
退職給付引当金	3,987	4,460
長期預り金	5,321	5,092
資産除去債務	—	435
その他	11	2
固定負債合計	12,019	12,722
負債合計	69,731	75,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,982	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	3,480	4,812
利益剰余金合計	54,068	55,400
自己株式	△253	△269
株主資本合計	114,172	115,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	308
土地再評価差額金	△6,770	△6,803
評価・換算差額等合計	△6,602	△6,495
純資産合計	107,569	108,994
負債純資産合計	177,301	184,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	152,341	160,464
不動産事業売上高	41,344	38,680
住宅システム部材売上高	30,075	31,114
売上高合計	223,761	230,259
売上原価		
完成工事原価	114,371	120,392
不動産事業売上原価	38,057	34,931
住宅システム部材売上原価	19,477	20,125
売上原価合計	171,906	175,449
売上総利益		
完成工事総利益	37,970	40,071
不動産事業総利益	3,287	3,749
住宅システム部材総利益	10,597	10,988
売上総利益合計	51,854	54,809
販売費及び一般管理費	46,796	47,562
営業利益	5,058	7,247
営業外収益		
受取利息	65	123
有価証券利息	58	19
受取配当金	101	92
受入リベート	—	55
その他	256	202
営業外収益合計	482	493
営業外費用		
支払利息	116	101
訴訟関連費用	—	23
保険解約損	—	25
その他	99	76
営業外費用合計	215	226
経常利益	5,325	7,513
特別利益		
固定資産売却益	3	9
貸倒引当金戻入額	28	48
関係会社株式売却益	—	26
子会社清算配当金	—	107
特別利益合計	32	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	75	27
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	21	634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	312
災害による損失	—	396
関係会社株式評価損	245	—
特別損失合計	342	1,391
税引前当期純利益	5,014	6,313
法人税、住民税及び事業税	126	135
法人税等調整額	2,280	2,358
法人税等合計	2,406	2,493
当期純利益	2,608	3,820

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,981	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,982	31,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,389	3,480
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
当期変動額合計	90	1,332
当期末残高	3,480	4,812
利益剰余金合計		
前期末残高	53,977	54,068
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
当期変動額合計	90	1,332
当期末残高	54,068	55,400
自己株式		
前期末残高	△238	△253
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	△253	△269
株主資本合計		
前期末残高	114,097	114,172
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	75	1,317
当期末残高	114,172	115,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	140
当期変動額合計	52	140
当期末残高	167	308
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,766	△6,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△6,770	△6,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,651	△6,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	106
当期変動額合計	49	106
当期末残高	△6,602	△6,495
純資産合計		
前期末残高	107,445	107,569
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	106
当期変動額合計	124	1,424
当期末残高	107,569	108,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年3月期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		平成23年3月期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住 宅 事 業	71,572	81.1%	75,165	105.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区 分	平成22年3月期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		平成23年3月期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	109,461	41.5%	128,533	46.0%	117.4%
	集合	41,043	15.6%	37,956	13.5%	92.5%
	増改築	29,566	11.2%	33,286	11.9%	112.6%
	建築請負	180,071	68.3%	199,776	71.4%	110.9%
	分譲用土地・建物	43,828	16.6%	37,836	13.5%	86.3%
	住宅システム部材	22,011	8.3%	22,542	8.1%	102.4%
	不動産流通	17,914	6.8%	19,457	7.0%	108.6%
	計	263,825	100.0%	279,613	100.0%	106.0%

	区 分	平成22年3月期末 (22. 3. 31)		平成23年3月期末 (23. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	64,716	51.0%	78,019	56.9%	120.6%
	集合	42,079	33.1%	38,139	27.8%	90.6%
	増改築	3,090	2.4%	4,755	3.5%	153.9%
	建築請負	109,886	86.5%	120,913	88.2%	110.0%
	分譲用土地・建物	5,572	4.4%	3,995	2.9%	71.7%
	住宅システム部材	11,538	9.1%	12,250	8.9%	106.2%
	不動産流通	17,914	6.8%	19,457	7.0%	108.6%
	計	126,996	100.0%	137,159	100.0%	108.0%

2. 販売状況

	区 分	平成22年3月期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		平成23年3月期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	112,255	43.1%	115,230	42.8%	102.7%
	集合	36,372	14.0%	41,896	15.6%	115.2%
	増改築	29,223	11.2%	31,622	11.7%	108.2%
	建築請負	177,851	68.3%	188,749	70.1%	106.1%
	分譲用土地・建物	42,667	16.4%	39,413	14.6%	92.4%
	住宅システム部材	21,954	8.4%	21,830	8.1%	99.4%
	不動産流通	17,914	6.9%	19,457	7.2%	108.6%
	計	260,388	100.0%	269,450	100.0%	103.5%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。